

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第113期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	日本精鉱株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩山 統
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下宮比町3番2号
【電話番号】	03(3235)0021(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡邊 繁樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下宮比町3番2号
【電話番号】	03(3235)0021(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡邊 繁樹
【縦覧に供する場所】	日本精鉱株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市北区西天満4丁目8番17号 宇治電ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社大阪営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	4,765,380	5,688,753	6,405,649	8,774,508	9,778,331
経常利益(千円)	362,885	627,617	763,381	831,274	714,219
当期純利益(千円)	147,188	236,543	280,053	324,671	259,002
純資産額(千円)	2,970,311	3,142,974	3,317,646	4,209,362	4,474,862
総資産額(千円)	5,714,619	6,024,923	6,487,254	7,510,857	7,265,933
1株当たり純資産額(円)	227.96	241.18	254.78	273.73	286.81
1株当たり当期純利益金額(円)	10.92	17.58	20.96	25.00	19.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	52.0	52.2	51.1	47.3	51.2
自己資本利益率(%)	5.0	7.7	8.7	9.4	7.1
株価収益率(倍)	33.0	21.9	27.1	16.0	13.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	547,824	450,019	172,246	304,870	604,395
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	330,301	283,801	1,080	188,046	283,357
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	166,442	101,915	13,398	24,388	333,926
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	742,380	807,057	965,181	1,058,231	1,045,404
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	140(-)	150(-)	159(-)	159(-)	172(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第112期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	2,703,282	3,203,886	3,552,736	5,163,449	5,518,054
経常利益(千円)	104,615	266,553	213,404	346,090	238,403
当期純利益(千円)	73,383	158,648	137,382	208,528	148,559
資本金(千円)	1,018,126	1,018,126	1,018,126	1,018,126	1,018,126
発行済株式総数(株)	13,029,500	13,029,500	13,029,500	13,029,500	13,029,500
純資産額(千円)	2,755,678	2,850,178	2,881,256	3,002,568	3,059,670
総資産額(千円)	3,585,238	3,601,730	3,834,045	4,515,550	4,361,951
1株当たり純資産額(円)	211.46	218.65	221.19	231.20	235.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00(-)	5.00(-)	5.00(2.50)	6.00(3.00)	6.00(3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.25	11.59	9.99	16.05	11.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	76.9	79.1	75.1	66.5	70.1
自己資本利益率(%)	2.6	5.7	4.8	7.1	4.9
株価収益率(倍)	68.7	33.2	56.9	25.0	22.6
配当性向(%)	95.2	43.1	50.1	37.4	52.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	75(-)	77(-)	82(-)	83(-)	83(-)

(注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和10年 6月 中瀬鉱業(株)設立(本社大阪)・資本金3百万円
昭和11年 2月 天美鉱業(株)を吸収合併、社名を日本精鉱(株)と改称・資本金8百万円
昭和11年12月 本社を東京に移転
昭和18年 4月 (金鉱業整備実施)中瀬鉱山アンチモン重要鉱山に指定
昭和18年12月 中瀬鉱山、重要鉱物増産法に基づき三菱鉱業(株)へ経営を委任
昭和21年 8月 終戦により委任解除
昭和21年12月 資本金4百万円に減資
昭和23年10月 中瀬にアンチモン製錬所竣工・三酸化アンチモン及び金属アンチモンの販売開始
昭和24年 4月 資本金3千万円に増資
昭和24年 9月 東京証券取引所市場第二部へ株式上場
昭和24年10月 資本金1億円に増資・大阪証券取引所市場第二部へ株式上場
昭和32年11月 資本金1億4千9百万円に増資
昭和39年10月 吹田アンチモン工業(株)(旧日比野金属工業)を吸収合併・資本金1億7千5百万円
昭和47年12月 資本金2億7千2百万円に増資
昭和48年 8月 資本金4億円に増資
昭和51年12月 中瀬鉱業所、排煙脱硫装置・ペレタイザー造粒設備新設
昭和52年11月 資本金4億4千万円に増資
昭和52年12月 中瀬鉱業所、原料鉱石前処理設備完成
昭和53年 1月 資本金5億6百万円に増資
昭和57年10月 アンチモン商品名を改訂、主力の三酸化アンチモンをATOX及びPATOXとする
PATOX-L及びPATOX-Uの新製品を開発、販売開始
昭和60年 6月 中瀬製錬所、大型還元炉設備完成・会社創立50周年
昭和61年 4月 同所、大型揮発炉設備完成
昭和63年10月 資本金10億1千8百万円に増資
平成 2年 5月 無償株式 379,500株発行 発行済株式総数 13,029,500株
平成 3年 9月 中瀬製錬所、転炉系製品自動包装設備・製品自動倉庫完成
平成 4年 3月 同所、粉体2次加工設備完成
平成 8年 8月 同所、アンチモン鉱石から金属アンチモンへ原料転換
平成 8年10月 同所、粉体加工工場新築・粗粒製品製造設備新設
平成 9年 3月 同所、総合事務棟新築
平成10年 8月 同所、分析棟新築
平成12年 1月 同所、メタル炉系荷造設備新設
平成12年 3月 ISO14001認証取得
平成12年 8月 日本アトマイズ加工(株)(千葉県野田市)の発行済株式の55%を取得し、子会社化
平成15年 6月 ISO9001認証取得
平成15年 6月 住友金属鉱山(株)より酸化アンチモンの営業権を取得
平成16年 6月 超高純度三酸化アンチモン製造装置完成
平成20年 6月 日本アトマイズ加工(株)を完全子会社化

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
日本アトマイズ加工(株)	千葉県野田市	324,750	金属粉末事業	52.13	相互の技術交流、同社製品の販売、当社の5名が同社役員を兼任。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合は10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントの売上高に占める売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アンチモン事業	83
金属粉末事業	89
合計	172

(注) 従業員数には、嘱託社員を含んでおります。

(2)提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
83	44.2	19.8	5,549,274

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は、日本精鉱中瀬労働組合と称し、中瀬製錬所(兵庫県)に本部が置かれ、平成20年3月31日現在における組合員数は60人で、上部団体である日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

また、連結子会社には、労働組合はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期までは米国向けの輸出に伸び悩みが見られたものの新興国や資源国向け輸出の好調に牽引され、積極的な設備投資を背景に緩やかな景気の回復基調が持続しておりました。しかし、下半期に入り、米国のサブプライム・ローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱による株安、円高・ドル安が起こり、さらに原油などの一次産品の価格高騰や建築基準法改正による建築着工の大幅な減少などのマイナス要因が発生し、急速な経営環境の悪化が広がってまいりました。

このような環境の下、当社グループの当会計年度の連結売上高は前年度比1,003百万円増加（11.4%増加）の9,778百万円、営業利益は90百万円減少（10.8%減少）の747百万円、経常利益は117百万円減少（14.1%減少）の714百万円、当期純利益は65百万円減少（20.2%減少）の259百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

[アンチモン事業セグメント]

アンチモン事業は、原料であるアンチモン地金の平成19年度通期平均の国際相場がトン当たり\$5,605となり、平成18年度平均の\$5,472と比べて上昇幅は2.4%アップではありますが、依然として平成18年度年央からの高値が続いております。

一方、製品の販売状況については、当社の主要製品である三酸化アンチモンの平成19年（暦年）の国内マーケット指標数量（国内メーカー出荷量＋輸入通関量）は、15,064トンであり、前年同期の15,443トンに比べて2.5%減少しました。

このような状況の下、当社の総販売数量は中国のメーカーに生産委託しているOEM品の販売減が響き7,177トンにとどまり、前年度比118トン減少（1.6%減少）となりました。

当会計年度の売上高は、販売数量の減少があったものの販売単価の上昇により前年度比354百万円増加（6.9%増加）の5,518百万円となりました。営業利益は、原料代の上昇等により売上原価が前年度比424百万円の増加となり、また退職給付費用等、一般管理費の増加もあり、前年度比95百万円減少（31.4%減少）の209百万円となりました。

[金属粉末事業セグメント]

同事業の二本柱の一つである精密モーター軸受用を主用途とする粉末冶金向け金属粉の当会計年度における販売数量は2,078トンとなり、前年度比5.3%の増加となりました。これは自動車向け需要が好調であったことが主因にあげられます。

もう一つの柱である電子部品材料向け微粉末金属粉は、年明け以降海外の需要が減退したものの、当会計年度の販売数量は359トンとなり、前年度比6.7%増加しました。これは、主力製品である銅粉に加え、銀粉の販売が好調に推移したことが寄与しました。

当会計年度の売上高は、販売数量増及び販売単価の上昇により前年度比663百万円増加（18.3%増加）の4,293百万円を計上しました。

中期経営計画初年度として、製造・販売両部門の体制強化を図るため、人員増などの経費増もあり、営業利益は前年度比4百万円の微増（0.8%増加）で532百万円となりました。また、原料代の上昇等により売上原価が前年度比573百万円の増加となったことも、営業利益が微増にとどまった要因としてあげられます。

(2) キャッシュ・フロー

連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて12百万円減少し、当連結会計年度末には1,045百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動から得られた資金は604百万円(前年同期比98.2%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益704百万円、減価償却費228百万円、売上債権の減少額125百万円及びたな卸資産の減少額93百万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額324百万円及び法人税等の支出330百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は283百万円(前年同期比50.7%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出283百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動に使用した資金は333百万円(前年同期比13.7倍)となりました。これは主に、長期借入金返済による支出362百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
アンチモン事業	5,453,678	105.8
金属粉末事業	4,293,702	131.2
合計	9,747,380	115.7

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
アンチモン事業	5,518,054	106.9
金属粉末事業	4,260,277	118.0
合計	9,778,331	111.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ポーライト(株)	968,664	11.0	1,151,574	11.8
双日(株)	832,854	9.5	866,884	8.9

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 双日(株)は、平成18年10月1日付で双日ケミカル(株)を吸収合併しております。同社への前連結会計年度の販売実績には、双日ケミカル(株)に販売した金額が412,524千円含まれております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成19年度から21年度までを活動期間とする中期経営計画を策定し、対処すべき課題として次の項目を重点テーマに掲げ活動を展開しております。

事業セグメントごとの各テーマに対する当連結会計年度における進捗状況は次のとおりであります。

なお、それら以外にグループとしての社会的責任を果たすため、安全・防災及び環境保全対策への取組み、並びにコンプライアンス体制の更なる強化に注力していく所存です。

[アンチモン事業セグメント]

1. 製造プロセスの革新による製造コストの削減

このテーマは「連続操業」体制の確立を目標として、製造プロセスの革新を進め、更にトータル製造フローの改善による生産性、得率のアップ、省エネ操業の推進による製造コストの削減を図るもので、関連する設備の改善を進めております。

また、アンチモン酸ソーダの技術改善を伴う設備増強が完了し、今後本格的な増産体制に移ります。

2. 品質の差別化による販売シェアの更なるアップ

顧客の様々なニーズに対応するために、低鉛化を図る技術、粒径コントロールのための技術等の更なる向上を図っております。また、顧客に対する技術サポートを積極的に展開しており、これらにより顧客満足度を高め、販売シェアのアップに繋げるよう努めております。

3. 新商品の開発による事業基盤の拡充

環境対応型難燃剤の開発として、エンジニアリング・プラスチック用途をターゲットに、技術アドバイザー、グループ会社並びに当社への出資会社との技術交流を展開しながら、研究開発を推進しております。

最近の自動車用部品のグリーン調達自主規制の動きに合わせた低鉛製品や、ブレーキの減摩材用に非アンチモン材料の商品開発についても鋭意取組み中であります。

4. 中国での合弁生産会社設立による事業拡大の検討

最大の原料産出国である中国に生産拠点を設け、世界的な資源ナショナリズムの動きに対応した安定供給先の確立、並びに価格競争力のある製品を日本・東南アジア向けに拡販すべく、合弁候補先も絞り、企業化調査等種々作業を進めております。

5. 連結ベースでの内部統制体制の構築・整備

社長をリーダーとするグループ・プロジェクトチームを組成し、日本精鉱(株)と子会社である日本アトマイズ加工(株)において、全社的內部統制、決算財務報告プロセス、売上、売掛金、たな卸資産に係る業務プロセスを評価範囲とし、財務報告の信頼性を確保するための体制の構築を図りました。

引き続き、内部統制の整備状況、及び運用状況の有効性の評価を行い、整備・評価の体制を確立していく所存です。

[金属粉末事業セグメント]

1. 売上数量の拡大

粉末冶金用金属粉は、軸受用の中でこれまで主力用途であった音響・映像機器向けの販売は幾分低調でありましたが、自動車電装機器向け販売は好調を維持しており、これに注力した結果、当会計年度の販売数量は前年度比5%の増加となりました。一方、電子部品材料向けの微粉は、年明け以降海外需要の減退の影響により販売数量が伸び悩みましたが、当会計年度は前年度比7%の増加を達成しました。

引き続き各々の顧客に対応した提案型ビジネスを展開するとともに、設備投資を積極的に行い、売上数量の拡大に繋げていく所存です。

2. 粉末冶金向け金属粉の生産システムの再構築

2炉定時操業制を1炉3交替操業のシフト制を導入することにより、増産と電力代等コストの削減を図るものでありますが、溶解工程においては計画どおり増産を実現させております。ただし、後工程である還元・分級工程において今後ラインの増設、新規混合機の導入等により更なる生産の効率化が必要となっております。

電力代の削減については、シフト制導入により契約電力の引き下げが可能となり、約6%の電力料金の削減を実現させております。

3. 顧客が求める製品づくりの推進（粉末冶金向け金属粉）

平成18年度に立ち上げた技術開発室により電子機器から発生した熱を機器の外部へ伝えるための部品用の製品を開発しました。これは従来電解銅粉の市場でありましたが、アトマイズ粉として初めて当社の製品が採用されました。

今後とも大学の研究室との共同研究も含めて、新用途、新材料の開発に取り組んでいく予定です。

4. 電子部品材料向け微粉の製造体制の整備

このテーマの下、次の体制整備を行い、今後更なる整備並びに強化を図っていく所存です。

1. 導電ペースト用加工銅粉の販売増に対応した生産体制を整えるため加工施設を増設しました。
2. 銀粉の受注増に対応するため、銀粉用分級機を導入し、併せて銀粉分級室を拡張しました。
3. 微粉製品の生産量の増加及び保管時の品質劣化を防ぐことを目的に、空調設備が完備された微粉製品専用倉庫を増築しました。
4. その他、人員の増強並びに銀粉分級工程において3交替勤務制を導入するなど、受注増、生産能力の増強に対応する体制を整えました。

会社の支配に関する基本方針

- (1) 当社の株主の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第127条にいう、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）

当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるべきものと考えております。従いまして、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。なお、当社は、資本市場のルールに則り、株式を買い付ける行為それ自体を否定するものではありません。

しかしながら、昨今では、対象となる会社の取締役会の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付けを強行するといった動きが顕在化しつつあります。それらの中には、当社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、取引先、債権者等の利害関係者との関係を損ね、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大な虞をもたらすものも想定されます。このような大量取得行為や買付提案を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

- (2) 基本方針の実現に資する取組み

当社は1935年設立以来、一貫して「環境と安全の問題を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで安全な生活環境を作るために必要な物作りの一翼を担う」ことを基本理念としております。

また、当社は「株主」各位をはじめ、「取引先」、「従業員」、「社会」という全ての利害関係者から支持を得て、企業の経済的価値の向上とともに、社会的責任や環境保全の責務を果たすことが当社の企業価値を高め、ひいては株主共同の利益の確保、向上に繋がるという認識に立ち、経営にあたっております。

上記の企業努力にもかかわらず、当社取締役会の賛同を得ることなく、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付けを行おうとする者に対して、買付行為の前に、当社取締役会に対して当社が求める情報提供をすること、その後、当社取締役会（別途設ける独立委員会を含む）が、その買付行為を評価し、交渉・評価意見・代替案作成の期間を設けることを要請するルールを策定いたしました。更に、このルールが遵守されない場合は、株主各位の利益を保護する目的で対抗措置を講じる必要があるとの判断に至りました。

そのため当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるため、基本方針に照らし不適切な支配防止のための取組みとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入を決議いたしました。

- (3) 上記(2)の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記(2)の取組みが、上記(1)の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を確保・向上させるための取組みであり、株主各位の共同の利益を損なうものではないと判断します。

また、当該買収防衛策は、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防ぐため、特別委員会を設置し、特別委員会の勧告を最大限尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、各事業セグメントにおいて以下のようなものがあります。（アンチモン事業セグメントは提出会社である当社が、金属粉末事業セグメントは当社の連結子会社である日本アトマイズ加工(株)が、それぞれ営んでおります。）

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

[アンチモン事業]

1.原料調達

当社は主要製品の三酸化アンチモンの原料（以下「原料地金」という）を、現在100%近く中国からの輸入に

頼っており、原料地金の安定的確保という点でリスクを抱えております。また、中国に供給源が偏在していることもあり、原料価格が激しく変動するというリスクも存在しております。

そのため当社では、中国一国のみに供給を依存していることによるリスクに対応するため、中国以外にも安定的なサプライ・ソースを確保すべく、取り組んでおります。

2.競合

現在中国は、全世界における原料地金の約9割を供給しておりますが、同時に廉価な製品（三酸化アンチモン）の供給も行なっております。

日本における三酸化アンチモンの供給の約半量は輸入品が占め、その内約9割近くが中国のものとなっており、厳しい価格競争を強いられております。

それに対抗するため、当社ではコスト低減努力の他に、高グレード品や顧客が要求される特殊仕様の製品の供給に注力しております。

3.環境保全

三酸化アンチモンは、現在、国際がん研究機関においてグループ2B（ヒトに対して発癌性があるかもしれない）に分類されています。一方三酸化アンチモンの欧州既存化学物質の優先リスク評価は、終了段階にあります。環境有害性を表す分類ラベルは必要としないとの結論が出ております。また、ヒトの健康に関しても、一般消費者への直接的な曝露リスクは確認されていません。ただ吸入慢性毒性・発癌性に関してはデータ情報不足として、当面、吸入曝露から労働者を保護する必要があるとの指摘があり、その点については、米国国家毒性プログラムが慢性吸入研究に着手しており、そのメカニズムと共に安全性閾値（濃度）を明らかにする計画があります。

当社グループが製造、販売する製品の一部には、毒物劇物取締法の劇物或いは、化学物質管理法の第一種指定化学物質があります。その管理については、法令を遵守すると共に、環境ISO或いは内部統制に定める標準・手順書に従い、万全を期していますが、万一、保管、運送途上等での不測の事態により、紛失、落下飛散等が発生した場合、環境汚染を引き起こす可能性があります。

[金属粉末事業]

今後世界的な景気減速が強まり、デジタル家電、通信機器の需要に対する悪影響が懸念され、電子部品需要の先行き不透明感がでてきております。また、デジタル家電の小型・軽量化が進み、それに伴い電子部品材料用金属粉末も、より微細なものが要求されるため金属粉の使用量の減少を余儀なくされています。微細粉末は加工費単価の上昇が期待できるものの製品歩留まりの低下が発生するため、この市場の動きに対して適正な加工費の確保と、歩留まりの向上に鋭意努める所存です。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、顧客の立場に立ち、そのニーズに合致した製品とサービスを提供するため、グループ会社との技術・営業両面での交流、相互情報交換を有効に活用し、相乗効果による技術力の向上を図っております。

新規商品、新規分野の開拓については、これまで取り組んできたグループ会社及び当社への出資会社との技術交流、並びに関係する大学との産学連携の中で、新たな商品の基礎研究、応用研究を進めております。

なお、当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は33,846千円であります。

[アンチモン事業]

「対処すべき課題」の項で述べました新製品開発の他に、当社の誇る超微粒三酸化アンチモン(PATOX-U)の新しいアプリケーションの研究と市場調査、高純度金属アンチモンの改良研究を進めています。

なお、当会計年度における研究開発費は21,683千円であります。

[金属粉末事業]

平成18年度に立ち上げた「技術開発室」が、既存製品の新規用途の研究、金属微粉の高付加価値化のための研究開発等を行っており、「対処すべき課題 - 3.顧客が求める製品づくりの推進」に記載の通り一定の成果を挙げております。さらに大学の研究室と共同で新規用途の研究並びに新材料の開発に取り組む方向で、大学と協議を行っております。

なお、当会計年度における研究開発費は12,162千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成にあたって重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りです。

当社グループは、たな卸資産の評価、貸倒引当金の計上、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上等に関し、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しております。なお、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

アンチモン事業においては、中国メーカーに生産委託しているOEM品の販売減が響き販売数量が前年度比118トン減少（1.6%減少）となったものの、一方金属粉末事業においては精密モーター軸受用を主用途とする粉末冶金向け金属粉及び電子部品材料向け微粉末粉が共に好調に推移し、販売数量は前年度比127トン増加（5.5%増加）しました。また、アンチモン事業、金属粉末事業共に販売価格が上昇し、その結果、当連結会計年度の売上高は、前年度比1,003百万円増収（11.4%増収）の9,778百万円となりました。

売上原価、売上総利益

売上原価は、原料代、加工費共に増加し、前年度比983百万円増加（13.6%増加）の8,219百万円となりました。

売上総利益はアンチモン事業の不調を金属粉末事業でカバーし、前年度比20百万円増益（1.3%増益）の1,559百万円となり、売上高売上総利益率は15.9%となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、金属粉末事業において製造・販売両部門の体制強化を図るための人員増による人件費の増加や研究開発費等の増加により、前年度比110百万円増加（15.8%増加）の811百万円となりました。

その結果、営業利益は前年度比90百万円減益（10.8%減益）の747百万円となり、売上高営業利益率は7.6%となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前年度比26百万円増加の33百万円の費用計上となりました。これは連結子会社である日本アトマイズ加工(株)で一時収益として計上された材料作業屑処分益の計上を売上高へ変更したことや、円高による為替差損等によるものです。

その結果、経常利益は前年度比117百万円減益（14.1%減益）の714百万円となり、売上高経常利益率は7.3%となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別利益として固定資産売却益他で計1百万円を計上する一方、特別損失として固定資産除却損他で10百万円を計上しました。

その結果、税金等調整前当期純利益は前年度比111百万円減益（13.7%減益）の704百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税、及び、法人税等調整額の合計額は、前年度比42百万円減少（12.5%減少）の296百万円となりました。

少数株主利益

少数株主利益は、ほぼ前年度並みの、前年度比3百万円減少（2.4%減少）の149百万円となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は前年度比65百万円減益（20.2%減益）の259百万円となりました。1株当たりの当期純利益は19円95銭であります。

なお、事業セグメント別の売上高及び営業利益の概況については第2「事業の状況」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの各事業セグメントごとの経営成績に重要な影響を与える要因については、以下のとおりです。

[アンチモン事業セグメント]

同事業における原料のアンチモン地金は、そのほとんどの購入を、世界のアンチモン地金生産量の80%以上を占めている中国からの輸入に頼っています。しかし、中国における資源保護政策、それに伴う輸出管理の動向により、原料価格が大きく変動するリスクを抱えております。従い、原料価格の変動に対し、コスト上昇分をいかに製品価格に転嫁できるかが経営成績に大きな影響を与えることとなります。

[金属粉末事業セグメント]

同事業は、IT関連電子部品業界の動向に大きく影響されます。

当電子部品需要の牽引役であるテレビを始めとする家電製品は今後とも需要の伸びは期待できるものの、低価格化の進行が続くものと思われ、それに伴い、原材料メーカーに対する値下げ圧力が働いてくることが予想されま

す。また、デジタル家電やIT機器の小型・軽量化の動きに伴い電子部品材料用金属粉もより微細なものが要求されてきます。この需要の変化は販売数量の減少に繋がりますが、売上高及び利益を確保するため、いかに適正な加工費単価が得られるか、並びに製品歩留まりの確保、改善を行えるかが、経営成績に影響を与えることとなります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載の通りです。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社グループ製品製造のための原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等による営業費用によるものです。営業費用の主なものは、運賃・保管料、人件費であります。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金又は借入により資金調達することとしております。借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が1年以内の短期借入金で調達しております。

平成20年3月31日現在の短期借入金残高は550百万円（1年以内返済予定の長期借入金121百万円を除く。）となっております。生産設備などの長期資金は、原則として固定金利の長期借入金で調達しております。平成20年3月31日現在の長期借入金残高は421百万円（1年以内返済予定の長期借入金121百万円を含む。）となっております。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力、及び、当座貸越枠、コミットメントラインにより、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することは問題が無いものと考えております。

(5)経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループを取り巻く経営環境は、家電・電子機器業界、自動車業界並びに石油化学品業界の動向に深い関わりを持っていますが、いずれの分野におきましても、輸入品を含む競合製品との価格競争、最終需要家の海外への工場移転に伴う国内需要の頭打ち等依然として厳しい状況にあります。

又、非鉄金属資源関連の今後の世界的な需給動向、価格変動が経営環境に影響する要因と認識しております。

当社グループでは、平成21年度を最終年度とする中期経営計画（3ヶ年計画）を策定し、現在具体的活動を推進中であります。

この基本方針は、製品の差別化、高付加価値化の為の技術改善、生産の効率化、コストダウン、新製品の開発による新市場の開拓、海外市場への販売力の強化を重点目標テーマとして掲げ、当社グループ内での相互のシナジー効果を一層発揮して、目標達成に注力し、業績の向上を図る所存です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、総額297百万円の設備投資を行いました。
その主な内容は以下のとおりであります。

[アンチモン事業]

当会計年度におきましてはアンチモン酸ソーダ設備を中心とした生産設備に106百万円、車両運搬具等の更新に10百万円、建物の保全等の補修に9百万円、総額136百万円の投資を行いました。

[金属粉末事業]

当会計年度におきましては、生産増強設備に69百万円、倉庫・建物の改修工事に73百万円、分析測定設備に16百万円等、総額160百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
中瀬製錬所 (兵庫県養父市)	アンチモン事業	生産設備	365,613	351,191	16,069	4,545 (126,262)	865	738,285	68
本 社 (東京都新宿区)	アンチモン事業	その他設備	73,532	-	783	- (203)	-	74,315	15

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 本社の土地の面積(203㎡)は、賃借中のものです。

(2)国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
日本アトマ イズ加工(株)	本社工場 (千葉県野田市)	金属粉末事業	生産 設備	245,441	222,849	40,949	564,511 (10,775)	-	1,073,751	89

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、生産計画及び投資効率等を総合的に勘案して計画しております。
 なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設、拡充

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本精鉱(株) 中瀬製錬所	兵庫県 養父市	アンチモン事業	生産関連設備	40,750	-	自己 資金	平成20年 4月	平成21年 3月	生産能力に重要な影 響を及ぼすものでは ありません。
			その他設備	36,500	-	自己 資金	平成20年 4月	平成21年 3月	
日本アトマイズ 加工(株)本社工場	千葉県 野田市	金属粉末事業	生産関連設備	60,000	-	自己 資金	平成20年 5月	平成20年 9月	

(2)重要な設備の改修

会社名 事業所名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本精鉱(株) 中瀬製錬所	兵庫県 養父市	アンチモン事業	環境保全設備	2,900	2,348	自己 資金	平成20年 4月	平成21年 3月	生産能力に重要な影 響を及ぼすものでは ありません。
			その他設備	58,227	23	自己 資金	平成20年 4月	平成21年 3月	
日本アトマイズ 加工(株)本社工場	千葉県 野田市	金属粉末事業	生産関連設備	60,000	-	自己 資金	平成20年 8月	平成20年 8月	

(3)重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,029,500	13,029,500	東京証券取引所 市場二部	-
計	13,029,500	13,029,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成2年5月18日 (注)	379,500	13,029,500	-	1,018,126	-	564,725

(注) 株主無償割当による発行であり、資本金及び資本準備金の増減額はありません。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	16	30	9	-	2,289	2,350	-
所有株式数 (単元)	-	702	124	4,175	115	-	7,746	12,862	167,500
所有株式数の 割合(%)	-	5.46	0.96	32.46	0.90	-	60.22	100.0	-

(注) 1. 自己株式53,507株は、「個人その他」に53単元、「単元未満株式の状況」に507株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	1,693	12.99
福田金属箔粉工業株式会社	京都府京都市山科区西野山中臣町20	1,104	8.47
太陽鉱工株式会社	兵庫県神戸市中央区磯辺通1丁目1-39	597	4.58
日鉱金属株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目10-1	397	3.05
大和生命保険株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-7	350	2.69
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	193	1.48
矢地節子	富山県氷見市	160	1.23
竹上雄輔	千葉県流山市	150	1.15
日本化学産業株式会社	東京都台東区下谷2丁目20-5	122	0.94
計	-	4,766	36.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 53,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式12,809,000	12,809	-
単元未満株式	普通株式 167,500	-	一単元(1,000)未満の株式
発行済株式総数	13,029,500	-	-
総株主の議決権	-	12,809	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本精鉱株式会社	東京都新宿区 下宮比町3-2	53,000	-	53,000	0.41
計	-	53,000	-	53,000	0.41

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,772	3,533,927
当期間における取得自己株式	777	199,660

(注) 当期間における取得自己株式には平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	53,507	-	54,284	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、利益配当につきましては株主各位への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としております。

具体的には、連結配当性向について25%前後を指標とし、1株当たり年6円以上の配当が安定的に可能となるよう、更なる収益力の向上に努めてまいります。なお、今次中期経営計画では年10円の配当を目標としております。

また、毎事業年度における配当の回数については、会社法に基づく配当の回数制限撤廃等に対して、特段の変更は予定しておらず、従来どおり中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当は、1株当たり3円の間配当を実施し、期末配当として1株当たり3円を予定しております。年6円配当の場合の当期連結配当性向は30.1%であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年10月26日 取締役会決議	38,936	3.0
平成20年6月27日 定時株主総会決議	38,927	3.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	399	458	630	594	404
最低(円)	240	270	320	340	210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	329	315	284	272	285	275
最低(円)	300	264	256	210	221	251

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表 取締役	岩山 統	昭和15年10月7日生	昭和40年 4月 日商株式会社 入社 平成 3年 5月 日商岩井株式会社 機能化学品部長 平成 5年 5月 日商岩井豪州会社 メルボルン店長 平成10年 5月 当社 入社 顧問 平成10年 6月 当社 取締役 営業部長 兼 大阪支店長 平成11年 6月 当社 常務取締役 営業部長 兼 大阪支店長 平成14年 4月 当社 常務取締役 営業部長 平成15年 6月 当社 専務取締役 営業部長 平成16年 6月 当社 代表取締役社長(現)	平成19年6 月から2年	20
常務 取締役	企画管理 部長	鳩川 勝美	昭和23年9月12日生	昭和46年 4月 日商岩井株式会社 入社 昭和49年 8月 P.T.INDONESIA STEEL TUBE WORKS LTD 出向 昭和55年 1月 THE MALAYSIA STEEL PIPE MFG.CO.,LTD 出向 平成 5年 1月 日本橋梁株式会社 出向 生産管理部長 平成 5年 6月 同社 取締役 生産管理部長 平成11年10月 日商岩井株式会社 企画・人事本部 担当部長 平成12年 4月 当社 入社 理事 企画管理部長 平成14年 6月 当社 取締役 企画管理部長 平成16年 6月 当社 常務取締役 企画管理部長(現)	平成19年6 月から2年	15
常務 取締役		福井 秀明	昭和22年2月7日生	昭和45年 7月 日商岩井株式会社 入社 平成 3年 4月 日商岩井シンガポール会社 非鉄・新材料部長 平成 8年 4月 日商岩井株式会社 白系金属部長 平成12年 4月 日商岩井アルコニックス株式会社 入社 取締役新素材電子材料事業部長 平成13年 4月 同社 執行役員 チタン新素材部・電子材料部 管掌 平成14年 4月 インコ東京ニッケル株式会社 入社 平成15年 4月 同社 化成品営業部長 平成17年 4月 同社 ニッケル営業第一部長 平成18年 3月 当社 入社 顧問 平成18年 5月 日本アトマイズ加工株式会社 代表取締役社長(現) 平成18年 6月 当社 取締役 平成19年 6月 当社 常務取締役(現)	平成19年6 月から2年	30
取締役	中瀬製錬 所長	熊谷 博明	昭和26年12月2日生	昭和49年 3月 当社 入社 平成 4年 4月 当社 中瀬製錬所次長 兼 生産課長 平成11年 4月 当社 中瀬製錬所副所長 兼 生産課長 平成12年 4月 当社 中瀬製錬所副所長 平成16年 6月 当社 取締役 中瀬製錬所副所長 平成18年 6月 当社 取締役 中瀬製錬所長(現)	平成19年6 月から2年	1
取締役	経理部長	渡邊 繁樹	昭和26年5月28日生	昭和52年 4月 日商岩井株式会社 入社 昭和62年 5月 日商岩井英国会社 出向 平成11年10月 日商岩井株式会社 経営企画部 副部長 平成15年 4月 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式 会社 出向 財務主計部 部長代理 平成16年 4月 当社 入社 経理部 部長代理 平成16年 7月 当社 経理部長 平成18年 4月 当社 理事・経理部長 平成19年 6月 当社 取締役 経理部長(現)	平成19年6 月から2年	2
取締役	営業部長	町田 博治	昭和30年2月12日生	昭和52年 4月 日商岩井株式会社 入社 平成10年 8月 日商岩井欧州会社 欧州非鉄金属部長 平成14年 2月 日商岩井株式会社 エネルギー・金属資源カ ンパニー 軽金属・銅原料部 副部長 平成16年 4月 当社 入社 営業部 部長代理 平成16年 7月 当社 営業部長 平成19年 6月 当社 取締役 営業部長(現)	平成19年6 月から2年	1
取締役		加藤 英夫	昭和21年4月24日生	昭和44年 4月 日本ブレイキ工業株式会社 入社 昭和50年 6月 立山精機株式会社 入社 昭和52年 8月 福田金属箔粉工業株式会社 入社 平成 8年 4月 同社 営業本部大阪支店金属粉営業部長 平成10年 1月 同社 営業本部金属粉営業部長 平成11年 3月 同社 取締役 営業本部金属粉営業部長 平成17年 3月 同社 常務取締役 営業本部長 兼 営業支援 室長 平成19年 3月 同社 常務取締役 営業本部長(現) 平成20年 6月 当社 取締役(現)	平成20年6 月から1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	広瀬 俊雄	昭和17年7月29日生	昭和40年4月 日商株式会社 入社 平成4年12月 日商岩井株式会社 JEDDAH駐在員事務所長 平成11年3月 日商岩井アルコニックス株式会社 入社 平成11年3月 PORT KEMBLA COPPER PTY LTD. (AUSTRALIA) 出向 平成14年7月 同社 入社 MARKETING MANAGER 平成15年5月 当社 入社 顧問 平成15年6月 当社 常勤監査役(現)	平成20年6 月から4年	
監査役	非常勤	岡田 民雄	昭和12年6月25日生	昭和35年4月 日本坩堝株式会社 入社 昭和52年12月 同社 海外営業部長 昭和59年2月 日坩築炉工業株式会社 取締役 昭和63年4月 株式会社久能カントリー倶楽部 取締役 平成6年2月 日本坩堝株式会社 監査役 平成7年2月 同社 専務取締役 平成7年6月 同社 代表取締役 副社長 平成8年2月 同社 代表取締役社長 平成9年2月 アジア耐火株式会社代表取締役社長(現) 平成15年6月 当社 監査役(現) 平成16年5月 日本モルガン・クルシブル株式会社 代表取 締役社長(現) 平成19年1月 中央窯業株式会社 代表取締役社長(現) 平成19年6月 日本坩堝株式会社 代表取締役会長(現)	平成19年6 月から4年	4
監査役	非常勤	大野 滋	昭和30年7月21日生	昭和55年4月 日商岩井株式会社 入社 平成15年4月 同社 エネルギー・金属資源カンパニー 合金鉄・非鉄原料部長 平成17年4月 双日株式会社 エネルギー・金属資源部門 鉄鉱石・合金鉄部長 平成19年1月 同社 エネルギー・金属資源部門 鉄鉱石・ 合金鉄部長 兼 中東・アフリカ金属資源事 業本部長 平成20年4月 同社 エネルギー・金属資源部門長補佐 兼 金属資源事業本部長(現) 平成20年6月 当社 監査役(現) (平成16年4月に日商岩井株式会社とニチメン株式会社の 合併により、双日株式会社に商号変更)	平成20年6 月から4年	
計						73

- 注) 1. 取締役加藤英夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役岡田民雄、大野滋の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、法令または定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補
欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
込山 雅弘	昭和27年5月11日生	昭和50年4月 日商岩井株式会社 入社 平成14年4月 同社 鉄鉱石部長 平成15年4月 同社 石炭部長 平成18年4月 双日株式会社 執行役員エネルギー・金属資源 部門長補佐 兼 金属資源事業本部長 兼石炭部 長 平成18年6月 同社 執行役員エネルギー・金属資源部門長補 佐 兼 金属資源事業本部長 平成20年4月 同社 常務執行役員 エネルギー・金属資源部 門長補佐 兼 鉄鋼事業本部長(現) (平成16年4月に日商岩井株式会社とニチメン株式会社の合 併により、双日株式会社に商号変更)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業行動倫理が強く求められる中、当社は経営環境・社会環境の変化に適切に対処し、且つ企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると位置付けております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

当社ではその他に、取締役6名、管理職2名にオブザーバーとして常勤監査役を加えた9名を構成員とした経営委員会を設置し、会社経営の全般的執行方針及び重要な経営施策事項について審議を行い、基本方針を決定し、それを踏まえて法令並びに当社取締役会規則で定められた事項については取締役会でさらに審議し、決議を行うことしております。

取締役会並びに経営委員会とも人数的に十分な議論を尽くしての意思決定が可能であり、また全社の情報交換も活発になされ、内部統制機能も十分働いていると判断しております。

従って、当社では他社に見られるような執行役員制は導入せず、取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担う、現行の体制で今後も臨んでいく方針です。

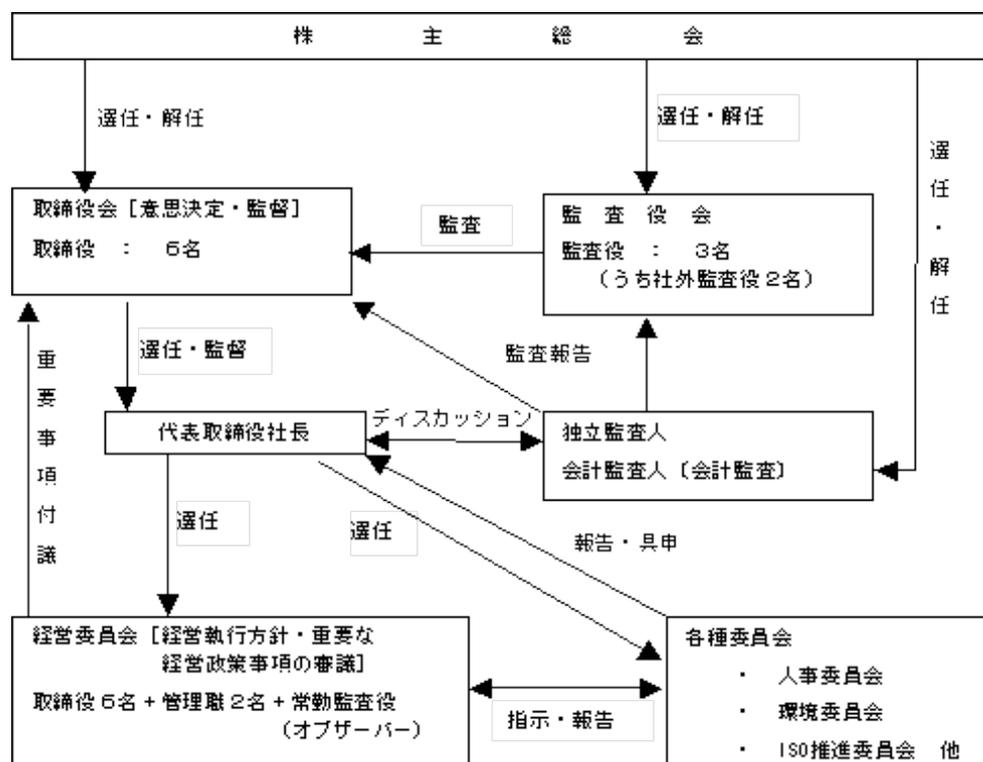
内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名の3名で構成されており、各監査役は監査役会が定めた監査役会規則に従い監査を実施しております。

監査役は取締役会に出席し、またそれに加えて常勤監査役は、前述の経営委員会に出席し意思決定の過程を監視するとともに、決裁書類、社内情報システムによる操業・経理情報の閲覧により業務執行状況を把握し、妥当性監査にも踏み込んで部門毎の監査を行い、内部監査機能も補っております。

また監査役は、会計監査人によるたな卸監査、子会社往査に同行する他、実効性のある監査を行うため随時会計監査人と意見交換を行い、緊密な関係を保っております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の関係図



会計監査の状況

当社は会計監査人として新日本監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	高山 秀廣	新日本監査法人	2年
業務執行社員	河野 明		3年

- ・会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 3名 その他 1名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役加藤英夫氏は福田金属箔粉工業株式会社の常務取締役営業本部長であり、同社は当社の第二位の大株主であります。また、同社は平成20年3月まで当社子会社の主要株主でありましたが、平成20年4月1日にその所有株式を当社へ譲渡しております。同社と当社及び当社子会社の間においては商取引はありません。

なお、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役岡田民雄氏は日本坩堝株式会社の代表取締役会長であり、同社と岡田民雄氏は共に当社の株主であり、また当社も日本坩堝株式会社の株主であります。同社と当社及び当社子会社との間においては通常の商取引を行っております。

社外監査役大野滋氏は双日株式会社のエネルギー・金属資源部門の部門長補佐兼金属資源事業本部長であり、同社は当社の主要株主であると共に、当社との間に通常の商取引を行っております。

なお、両氏とも当社との間には特別な利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、「リスクマネジメント基本規程」に則り、当社が対象とする諸々のリスクに対して所定の関連規程、マニュアル等に基づく実践を通じて事業の継続、安定的発展を確保していくことを基本方針としています。

また、企業経営及び日常業務に関する法律上の問題については法律事務所と顧問契約を締結し、適宜相談の上、指導・助言を受ける体制をとっております。

なお、当社では企業理念として社会との共存を謳い、地球環境改善に取り組んでいくことを宣言しておりますが、この宣言を実行するため、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証維持を通じて、関連法規遵守に取組み、さらにこの活動への全役職員の参画を徹底させるため、社内にISO推進委員会を設置し、環境リスクに対する管理体制を構築しております。

(4) 役員報酬等の内容

区 分	支給人員	支給額
取締役	5名	51,970千円
監査役	1名	7,810千円
合計	6名	59,780千円

(注)1.取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2.社外監査役2名に対しては、報酬を支払っておりません。

3.支給額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額7,500千円（うち監査役賞与引当金繰入額600千円）が含まれております。

4.支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額7,825千円（うち監査役退職慰労引当金繰入額700千円）が含まれております。

5.取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第111期定時株主総会決議において年額92百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

6.監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第111期定時株主総会決議において年額14百万円以内と決議いただいております。

(5) 監査報酬等の内容

当事業年度における当社の新日本監査法人に対する監査報酬等の内容は以下のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	12,000千円
上記以外の報酬	8,277千円

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。

また、当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、取締役会での決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨、定款に定めております。

(9) 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,058,231		1,045,404	
2.受取手形及び売掛金	1		1,996,977		1,871,233	
3.有価証券			1,000		1,000	
4.たな卸資産			1,755,048		1,661,959	
5.繰延税金資産			55,749		54,443	
6.その他			42,958		11,624	
貸倒引当金			6,510		5,972	
流動資産合計			4,903,456	65.3	4,639,693	63.9
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		2,240,052		2,320,292		
減価償却累計額		1,574,651	665,401	1,634,002	686,289	
(2)機械装置及び運搬具		3,507,920		3,673,787		
減価償却累計額		2,979,137	528,783	3,099,881	573,905	
(3)工具、器具及び備品		323,666		310,748		
減価償却累計額		268,632	55,033	252,811	57,937	
(4)土地			812,378		812,378	
(5)建設仮勘定			5,200		2,630	
有形固定資産合計			2,066,797	27.5	2,133,141	29.4
2.無形固定資産						
(1)のれん			28,339		-	
(2)その他			25,074		21,553	
無形固定資産合計			53,414	0.7	21,553	0.3
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			312,914		293,819	
(2)繰延税金資産			55,193		78,875	
(3)その他			119,081		98,850	
投資その他の資産合計			487,189	6.5	471,545	6.5
固定資産合計			2,607,401	34.7	2,626,240	36.1
資産合計			7,510,857	100.0	7,265,933	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,174,996		850,486	
2. 短期借入金		852,500		671,250	
3. 未払金		116,622		93,739	
4. 未払法人税等		178,410		155,186	
5. 賞与引当金		92,041		92,386	
6. 役員賞与引当金		6,600		7,500	
7. その他		144,656		172,562	
流動負債合計		2,565,826	34.2	2,043,111	28.1
固定負債					
1. 長期借入金		321,250		300,000	
2. 退職給付引当金		262,577		282,051	
3. 役員退職慰労引当金		50,450		63,175	
4. 金属鉱業等鉱害防止引当金		3,617		3,617	
5. 繰延税金負債		67,734		71,330	
6. その他		30,039		27,786	
固定負債合計		735,667	9.8	747,959	10.3
負債合計		3,301,494	44.0	2,791,071	38.4
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,018,126	13.6	1,018,126	14.0
2. 資本剰余金		564,725	7.5	564,725	7.8
3. 利益剰余金		1,970,081	26.2	2,151,186	29.6
4. 自己株式		16,653	0.2	20,187	0.3
株主資本合計		3,536,279	47.1	3,713,851	51.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		18,553	0.2	7,797	0.1
評価・換算差額等合計		18,553	0.2	7,797	0.1
少数株主持分		654,529	8.7	753,213	10.4
純資産合計		4,209,362	56.0	4,474,862	61.6
負債純資産合計		7,510,857	100.0	7,265,933	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			8,774,508	100.0	9,778,331	100.0	
売上原価			7,235,693	82.5	8,219,186	84.1	
売上総利益			1,538,814	17.5	1,559,145	15.9	
販売費及び一般管理費							
1. 運賃・保管料		157,479			157,799		
2. 給料及び手当		222,099			288,156		
3. 賞与引当金繰入額		21,664			29,553		
4. 役員賞与引当金繰入額		6,600			7,500		
5. 退職給付費用		5,307			16,790		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		11,511			12,725		
7. 福利厚生費		31,083			36,477		
8. 減価償却費		6,985			5,664		
9. のれん償却額		28,339			28,339		
10. 旅費通信費		36,650			47,694		
11. 賃借料		15,313			15,363		
12. その他	1	157,778	700,812	8.0	165,560	811,624	8.3
営業利益			838,002	9.6		747,521	7.6
営業外収益							
1. 受取利息		126			474		
2. 受取配当金		1,040			2,266		
3. 材料作業屑処分益		16,294			-		
4. 損害賠償金収入		-			1,291		
5. その他		10,439	27,900	0.3	6,897	10,928	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		24,814			25,465		
2. 為替差損		1,512			13,182		
3. 休止鉱山費用		3,798			1,383		
4. その他		4,501	34,627	0.4	4,199	44,229	0.5
経常利益			831,274	9.5		714,219	7.3
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-			562		
2. 固定資産売却益	2	242			594		
3. 投資有価証券償還益		508	751	0.0	-	1,157	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	779			306		
2. 固定資産除却損	2	14,425	15,204	0.2	10,099	10,406	0.1
税金等調整前当期純利益			816,821	9.3		704,970	7.2
法人税、住民税及び事業税		337,082			307,729		
法人税等調整額		2,001	339,083	3.9	11,110	296,619	3.0
少数株主利益			153,066	1.7		149,348	1.5
当期純利益			324,671	3.7		259,002	2.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金		
平成18年3月31日 残高（千円）	1,018,126	564,725	1,724,455	14,690	3,292,616	25,029	550,191	3,867,837
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当（千円）（注.1）			32,479		32,479			32,479
剰余金の配当（千円）			38,966		38,966			38,966
役員賞与（千円）（注.1）			7,600		7,600			7,600
当期純利益（千円）			324,671		324,671			324,671
自己株式の取得（千円）				1,962	1,962			1,962
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） （千円）						6,476	104,338	97,862
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	-	245,625	1,962	243,663	6,476	104,338	341,525
平成19年3月31日 残高（千円）	1,018,126	564,725	1,970,081	16,653	3,536,279	18,553	654,529	4,209,362

（注.1）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金		
平成19年3月31日 残高（千円）	1,018,126	564,725	1,970,081	16,653	3,536,279	18,553	654,529	4,209,362
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当（千円）			77,897		77,897			77,897
当期純利益（千円）			259,002		259,002			259,002
自己株式の取得（千円）				3,533	3,533			3,533
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） （千円）						10,756	98,683	87,927
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	-	181,105	3,533	177,571	10,756	98,683	265,499
平成20年3月31日 残高（千円）	1,018,126	564,725	2,151,186	20,187	3,713,851	7,797	753,213	4,474,862

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		816,821	704,970
減価償却費		218,059	228,948
のれん償却額		28,339	28,339
負ののれん償却額		2,253	2,253
退職給付引当金の増加額		22,301	19,474
役員退職慰労引当金の増加額(は減少額)		27,750	12,725
賞与引当金の増加額		16,166	345
役員賞与引当金の増加額		6,600	900
貸倒引当金の増加額(は減少額)		2,961	538
受取利息及び受取配当金		1,166	2,740
支払利息		24,814	25,465
為替換算差益		614	60
投資有価証券償還益		508	-
有形固定資産売却益		242	594
有形固定資産売却損		779	306
有形固定資産除却損		14,425	10,020
売上債権の減少額(は増加額)		565,099	125,744
たな卸資産の減少額(は増加額)		377,909	93,089
仕入債務の増加額(は減少額)		478,879	324,510
役員賞与の支払額		7,600	-
その他		41,733	38,101
小計		688,737	957,733
利息及び配当金の受取額		1,179	2,736
利息の支払額		23,638	25,248
法人税等の支払額		361,407	330,826
営業活動によるキャッシュ・フロー		304,870	604,395

		前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		1,000	1,000
有価証券の償還による収入		1,000	1,000
投資有価証券の取得による支出		53,668	-
投資有価証券の償還による収入		10,658	-
有形固定資産の取得による支出		149,187	283,402
有形固定資産の売却による収入		10,000	888
有形固定資産の除却に伴う支出		4,368	-
無形固定資産の取得による支出		2,281	843
無形固定資産の売却による収入		800	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		188,046	283,357
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		60,000	60,000
長期借入れによる収入		200,000	100,000
長期借入金の返済による支出		42,500	362,500
自己株式の取得による支出		1,962	3,533
配当金の支払額		71,445	77,897
少数株主への配当金の支払額		48,480	49,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,388	333,926
現金及び現金同等物に係る換算差額		614	60
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		93,050	12,827
現金及び現金同等物の期首残高		965,181	1,058,231
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,058,231	1,045,404

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 1社 子会社の名称 日本アトマイズ加工(株) (2)非連結子会社の名称等 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 (有)マイクロテック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)連結子会社の数及び名称 同左 (2)非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社数 - 社 (2)持分法を適用していない非連結子会社(有)マイクロテック)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。	(1) 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の日本アトマイズ加工(株)の決算日は、連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。 たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、営業権については5年間均等償却を採用しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ5,371千円減少しております。</p> <p>なお、各セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ27,201千円減少しております。</p> <p>なお、各セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第7条第1項の規定により、金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,554,833千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が6,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(材料作業屑処分益の会計処理) 前連結会計年度まで、「営業外収益」に計上しておりました「材料作業屑処分益」は、収集に設備の撤去等大掛かりな工事が必要なものを除き、当連結会計年度より「売上高」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、管理の徹底等により材料作業屑の収集が定期的に行われる体制が構築されたため、今後も継続的に発生することが見込まれることから、損益区分をより適切にするため行ったものであります。</p> <p>この変更により売上高、売上総利益、営業利益は、それぞれ30,936千円増加しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」として掲記していたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>当連結会計年度において、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が施行され、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったことから、前連結会計年度まで投資その他の資産の「関係会社出資金」として表示しておりました有限会社に対する出資持分は、当連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>なお当連結会計年度の「投資有価証券」に含めた特例有限会社に対する出資持分は5,000千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「減価償却費」に含めて表示しておりました営業権償却額は、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業権償却は、減価償却費に28,339千円含まれております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止鉱山費用」は、営業外費用の100分の10以上となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「休止鉱山費用」の金額は2,307千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「減価償却費」に含めて表示しておりました営業権償却額は、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業権償却額は、減価償却費に28,339千円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「損害賠償金収入」の金額は188千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 5,640千円	1

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 35,179千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 33,846千円
2 固定資産売却損益及び除却損の内訳は以下のとおり であります。 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 242千円 固定資産売却損 土地 779千円 固定資産除却損 建物及び構築物 4,692千円 機械装置及び運搬具 8,842 工具、器具及び備品 908 計 14,425	2 固定資産売却損益及び除却損の内訳は以下のとおり であります。 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 594千円 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 306千円 固定資産除却損 建物及び構築物 1,987千円 機械装置及び運搬具 6,438 工具、器具及び備品 1,594 その他 78 計 10,099

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,029,500	-	-	13,029,500
合計	13,029,500	-	-	13,029,500
自己株式				
普通株式(注)	37,778	4,957	-	42,735
合計	37,778	4,957	-	42,735

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,479	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	38,966	3.0	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,960	利益剰余金	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,029,500	-	-	13,029,500
合計	13,029,500	-	-	13,029,500
自己株式				
普通株式(注)	42,735	10,772	-	53,507
合計	42,735	10,772	-	53,507

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,960	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	38,936	3.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,927	利益剰余金	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)								
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,058,231千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,058,231</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,058,231千円	現金及び現金同等物	1,058,231	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,045,404千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,045,404</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,045,404千円	現金及び現金同等物	1,045,404
現金及び預金勘定	1,058,231千円								
現金及び現金同等物	1,058,231								
現金及び預金勘定	1,045,404千円								
現金及び現金同等物	1,045,404								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械装置及び運搬具	6,868	63	6,805	機械装置及び運搬具	6,868	826	6,042																				
工具、器具及び備品	28,301	4,751	23,549	工具、器具及び備品	46,409	10,866	35,542																				
合計	35,169	4,815	30,354	合計	53,277	11,692	41,584																				
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,354千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,749千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,749千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	5,972千円	1年超	24,382千円	合計	30,354千円	支払リース料	2,749千円	減価償却費相当額	2,749千円	<p>(注) 同左</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,593千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,991千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,584千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,877千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,877千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>				1年内	9,593千円	1年超	31,991千円	合計	41,584千円	支払リース料	6,877千円	減価償却費相当額	6,877千円
1年内	5,972千円																										
1年超	24,382千円																										
合計	30,354千円																										
支払リース料	2,749千円																										
減価償却費相当額	2,749千円																										
1年内	9,593千円																										
1年超	31,991千円																										
合計	41,584千円																										
支払リース料	6,877千円																										
減価償却費相当額	6,877千円																										

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	94,769	127,914	33,144	44,955	64,628	19,672
	(2) 債券						
	社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	94,769	127,914	33,144	44,955	64,628	19,672
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	49,813	44,191	5,622
	(2) 債券						
	社債	1,000	1,000	-	1,000	1,000	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,000	1,000	-	50,813	45,191	5,622
合計		95,769	128,914	33,144	95,769	109,819	14,049

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	185,000	185,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
社債	1,000	-	-	-	1,000	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,000	-	-	-	1,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引における取引相手先は、信用力のある大手金融機関に限定しているため、信用リスクはきわめて低いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社連結グループはリスク管理のための最高経営層の決裁承認を得て実施しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しており、昭和44年に退職一時金の一部を適格退職年金制度に移行しております。

連結子会社は、平成16年2月まで退職一時金制度と適格退職年金制度を併用していましたが、平成16年3月より適格退職年金制度を中小企業退職金共済制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	444,721	469,380
(2) 年金資産(千円)	216,743	193,055
(3) 未積立退職給付債務(千円)	227,977	276,325
(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	227,977	276,325
(5) 前払年金費用(千円)	34,599	5,725
(6) 退職給付引当金(千円)	262,577	282,051

前連結会計年度(平成19年3月31日)

当連結会計年度(平成20年3月31日)

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	26,860	92,838
(2) 退職給付費用(千円)	26,860	92,838

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.00%	2.00%

(注) 1. 割引率は、退職一時金制度について退職給付の見込支払日までの平均残存勤務期間に基づいて設定しております。

2. 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	アンチモン 事業 (千円)	金属粉末事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,163,449	3,611,059	8,774,508	-	8,774,508
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	19,322	19,322	19,322	-
計	5,163,449	3,630,382	8,793,831	19,322	8,774,508
営業費用	4,858,432	3,101,656	7,960,088	23,581	7,936,506
営業利益	305,017	528,725	833,742	4,259	838,002
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,359,044	3,155,514	7,514,558	3,701	7,510,857
減価償却費	142,834	103,564	246,399	-	246,399
資本的支出	66,249	82,600	148,850	-	148,850

(注) 1. 主として製品の種類・性質により事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1)アンチモン事業・・・三酸化アンチモン、三硫化アンチモン

(2)金属粉末事業・・・銅粉、錫粉、黄銅粉、青銅粉、鉛青銅粉

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、アンチモン事業の営業費用は6,600千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	アンチモン 事業 (千円)	金属粉末事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,518,054	4,260,277	9,778,331	-	9,778,331
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	33,461	33,461	33,461	-
計	5,518,054	4,293,738	9,811,792	33,461	9,778,331
営業費用	5,308,673	3,761,009	9,069,683	38,872	9,030,810
営業利益	209,380	532,728	742,109	5,411	747,521
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,205,812	3,065,602	7,271,415	5,481	7,265,933
減価償却費	150,670	106,221	256,891	396	257,288
資本的支出	137,218	164,057	301,275	-	301,275

(注) 1. 主として製品の種類・性質により事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1)アンチモン事業・・・三酸化アンチモン、三硫化アンチモン

(2)金属粉末事業・・・銅粉、錫粉、黄銅粉、青銅粉、鉛青銅粉

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 会計方針の変更

(材料作業屑処分益の会計処理)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度まで、「営業外収益」に計上しておりました「材料作業屑処分益」は、収集に設備の撤去等大掛かりな工事が必要なものを除き、当連結会計年度より「売上高」に計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、金属粉末事業の売上高、売上総利益、営業利益は、それぞれ30,936千円増加しております。

(法人税改正に伴う減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、アンチモン事業の営業費用は2,182千円増加し、営業利益が同額減少、金属粉末事業の営業費用は3,189千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

(法人税改正に伴う減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、アンチモン事業の営業費用は17,235千円増加し、営業利益が同額減少、金属粉末事業の営業費用は9,966千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループの海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループの海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	双日㈱	港区赤坂	122,790,620	卸売業	(被所有)直接 13.2	兼任 1	当社製品の販売及び材料等の購入	アンチモン製品の販売	832,854	売掛金	195,020
								原材料等の購入	651,078	買掛金	128,386

(注) 1. 取引条件ないし取引条件決定方針等

アンチモン製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

材料及び資材の購入については、市場価格を勘案して発注しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 前事業年度では双日㈱の孫会社であった双日ケミカル㈱は、平成18年10月1日付で双日㈱に吸収合併されております。取引金額には合併前の双日ケミカル㈱に対する取引金額が「アンチモン製品の販売」に 412,524千円、「原材料の購入」に 938千円がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	双日㈱	港区赤坂	160,339,621	卸売業	(被所有)直接 13.2	兼任 1	当社製品の販売及び材料等の購入	アンチモン製品の販売	866,884	売掛金	201,611
								原材料等の購入	245,712	買掛金	13,923

(注) 1. 取引条件ないし取引条件決定方針等

アンチモン製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

材料及び資材の購入については、市場価格を勘案して発注しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
1 株当たり純資産額	273.73円	1 株当たり純資産額	286.81円
1 株当たり当期純利益金額	25.00円	1 株当たり当期純利益金額	19.95円
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存 在しないため記載してお りません。	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	同左

(注) 1 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	324,671	259,002
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	324,671	259,002
期中平均株式数 (株)	12,989,138	12,980,613

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	-	4,474,862
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	753,213
(うち少数株主持分)	(-)	(753,213)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	-	3,721,648
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	-	12,975,993

(重要な後発事象)

子会社株式の追加取得に関する事項

当社は、平成20年3月11日に開催しました取締役会において、当社連結子会社の日本アトマイズ加工株式会社の株式2,430株を追加取得することを決議し、平成20年4月1日に当該株式を取得いたしました。次いで、平成20年6月10日の取締役会にて更に600株追加取得することを決議し、平成20年6月12日に当該株式を取得いたしました。これにより所有割合が100%となり、日本アトマイズ加工株式会社は当社の完全子会社となりました。

(1) 株式取得の目的

当社は、事業基盤拡充の一環として平成12年8月に各種金属粉末の製造・販売を営む日本アトマイズ加工株式会社（非上場）を連結子会社化いたしました。

当社は、この関係を更に発展させるためには、互いの経営資源を効果的かつ効率的に活用し、グループ経営における意思決定の迅速化、自由度の確保、グループとしての内部統制体制の強化、更には研究開発・技術・製造・販売の各領域で相乗効果を発揮することを期して、日本アトマイズ加工株式会社を当社の完全子会社とすることが最善であると判断いたしました。

(2) 対象の子会社の名称

日本アトマイズ加工株式会社

(3) 株式の取得先及び取得株式数

(平成20年4月1日取得分)

福田金属箔粉工業株式会社 1,200株

個人株主（9名） 1,230株

(平成20年6月12日取得分)

個人株主（1名） 600株

(4) 株式取得の時期

(平成20年4月1日取得分)

譲渡契約日 平成20年3月11日

受渡日 平成20年4月1日

(平成20年6月12日取得分)

譲渡契約日 平成20年6月12日

受渡日 平成20年6月12日

(5) 株式取得数、取得価額、取得前後の所有株式の状況

(平成20年4月1日取得分)

取得前の所有株式数 3,300株（議決権比率 52.13%）

取得株式数 2,430株（取得価額 461,700千円）

取得後の所有株式数 5,730株（議決権比率 90.52%）

(平成20年6月12日取得分)

取得前の所有株式数 5,730株（議決権比率 90.52%）

取得株式数 600株（取得価額 114,000千円）

取得後の所有株式数 6,330株（議決権比率 100.00%）

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	490,000	550,000	1.31	-
1年以内に返済予定の長期借入金	362,500	121,250	1.40	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	321,250	300,000	1.65	平成21年6月15日～ 平成23年9月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債 支払手形(1年以内返済)	67,572	69,247	2.25	-
合計	1,241,322	1,040,497	-	-

(注) 1. 「平均利率」の算定は、当期末の残高に対する加重平均を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	-	200,000	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第112期 (平成19年3月31日)		第113期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			278,460		381,258
2.受取手形	1		49,659		48,037
3.売掛金			1,484,977		1,339,872
4.製品			539,150		529,303
5.半製品			141,531		172,065
6.原材料			463,216		418,226
7.貯蔵品			38,838		26,824
8.前渡金			29,613		-
9.前払費用			5,382		5,869
10.繰延税金資産			36,844		33,428
11.その他			5,530		3,900
貸倒引当金			5,882		5,319
流動資産合計			3,067,322	67.9	2,953,467
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		1,189,070		1,195,971	
減価償却累計額		766,609	422,460	793,925	402,045
(2)構築物		222,307		222,307	
減価償却累計額		180,992	41,315	185,207	37,100
(3)機械及び装置		2,095,835		2,206,345	
減価償却累計額		1,791,721	304,113	1,859,364	346,980
(4)車両及び運搬具		22,552		22,352	
減価償却累計額		20,305	2,247	18,277	4,075
(5)工具、器具及び備品		228,111		192,470	
減価償却累計額		206,240	21,870	175,482	16,987
(6)土地			4,545		4,545
(7)建設仮勘定			5,200		2,630
有形固定資産合計			801,755	17.8	814,366

区分	注記 番号	第112期 (平成19年3月31日)		第113期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) のれん			28,339		-
(2) 借地権			16,428		16,428
(3) 鉱業権			10		10
(4) ソフトウェア			7,174		3,296
(5) その他			895		882
無形固定資産合計			52,848	1.2	20,617
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			301,410		284,643
(2) 関係会社株式			156,000		156,000
(3) 出資金			5,000		5,000
(4) 長期前払費用			19		1,853
(5) 繰延税金資産			55,193		78,875
(6) 会員権			35,000		35,000
(7) その他			41,000		12,127
投資その他の資産合計			593,624	13.1	573,499
固定資産合計			1,448,227	32.1	1,408,484
資産合計			4,515,550	100.0	4,361,951

区分	注記 番号	第112期 (平成19年3月31日)		第113期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		450,421		285,938	
2. 短期借入金		292,500		321,250	
3. 未払金		29,193		25,546	
4. 未払費用		47,789		32,591	
5. 未払法人税等		84,748		39,216	
6. 未払消費税等		26,228		11,842	
7. 預り金		5,789		2,893	
8. 前受収益		4,538		4,002	
9. 賞与引当金		67,030		65,386	
10. 役員賞与引当金		6,600		7,500	
11. その他		-		3	
流動負債合計		1,014,839	22.5	796,172	18.3
固定負債					
1. 長期借入金		221,250		200,000	
2. 長期預り保証金		25,533		25,533	
3. 退職給付引当金		213,593		234,984	
4. 役員退職慰労引当金		34,150		41,975	
5. 金属鉱業等鉱害防止引当金		3,617		3,617	
固定負債合計		498,143	11.0	506,109	11.6
負債合計		1,512,982	33.5	1,302,281	29.9

区分	注記 番号	第112期 (平成19年3月31日)		第113期 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			1,018,126	22.6	1,018,126	23.3
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		564,725			564,725	
資本剰余金合計			564,725	12.5	564,725	12.9
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		104,512			104,512	
(2) その他利益剰余金						
資産圧縮積立金		33,359			31,936	
特別償却準備金		-			5,732	
別途積立金		640,390			640,390	
繰越利益剰余金		640,884			707,237	
利益剰余金合計			1,419,146	31.4	1,489,809	34.2
4. 自己株式			16,653	0.4	20,187	0.5
株主資本合計			2,985,345	66.1	3,052,474	69.9
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			17,222	0.4	7,196	0.2
評価・換算差額等合計			17,222	0.4	7,196	0.2
純資産合計			3,002,568	66.5	3,059,670	70.1
負債純資産合計			4,515,550	100.0	4,361,951	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第112期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第113期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		5,134,143			5,488,106		
2. その他の営業収益	3	29,305	5,163,449	100.0	29,948	5,518,054	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高	1	400,100			539,150		
2. 当期製品仕入高		763,158			574,976		
3. 当期製品製造原価		3,727,878			4,186,561		
4. 他勘定より振替高	2	19,322			33,461		
合計		4,910,459			5,334,149		
5. 他勘定へ振替高	2	3,403			12,089		
6. 製品期末たな卸高	1	539,150	4,367,905	84.6	529,303	4,792,756	86.9
売上総利益			795,543	15.4		725,298	13.1
販売費及び一般管理費							
1. 運賃・保管料		125,712			125,434		
2. 貸倒引当金繰入額		2,841			-		
3. 給与及び手当		142,676			145,774		
4. 賞与引当金繰入額		15,941			14,893		
5. 役員賞与引当金繰入額		6,600			7,500		
6. 退職給付費用		4,378			15,845		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		8,750			7,825		
8. 福利厚生		19,355			19,598		
9. 減価償却費		5,203			4,204		
10. のれん償却額		28,339			28,339		
11. 旅費通信費		19,884			23,412		
12. 賃借料		12,919			12,832		
13. その他	7	97,922	490,526	9.5	110,256	515,917	9.4
営業利益			305,017	5.9		209,380	3.8

区分	注記 番号	第112期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第113期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		126			474		
2. 受取配当金	4	53,796			56,664		
3. 業務指導料	4	4,800			4,800		
4. その他		3,178	61,901	1.2	2,783	64,722	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		13,517			16,979		
2. 休止鉱山費用		3,798			1,383		
3. 為替差損		1,512			13,182		
4. コミットメントライン 約定料		1,749			1,529		
5. その他		248	20,827	0.4	2,625	35,699	0.6
経常利益			346,090	6.7		238,403	4.3
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-			562		
2. 固定資産売却益	5	-			594		
3. 投資有価証券償還益		508	508	0.0	-	1,157	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	6	14,425	14,425	0.3	9,077	9,077	0.2
税引前当期純利益			332,174	6.4		230,483	4.2
法人税、住民税及び事業 税		127,255			95,448		
法人税等調整額		3,608	123,646	2.4	13,525	81,923	1.5
当期純利益			208,528	4.0		148,559	2.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	第112期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第113期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,104,177	82.5	3,510,938	82.4
労務費	2	409,903	10.9	490,030	11.5
経費	3	250,019	6.6	261,619	6.1
当期総製造費用		3,764,100	100.0	4,262,588	100.0
期首半製品たな卸高		136,962		141,531	
合計		3,901,062		4,404,119	
他勘定振替高	4	31,653		45,492	
期末半製品たな卸高		141,531		172,065	
当期製品製造原価		3,727,878		4,186,561	

脚注

第112期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第113期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 原価計算方法は、工程別原価計算によっております。	1 同左
2 この内賞与引当金繰入額は 51,088千円、退職給付費用は 14,065千円であります。	2 この内賞与引当金繰入額は 50,492千円、退職給付費用は 68,949千円であります。
3 この内減価償却費は 105,762千円であります。	3 この内減価償却費は 113,807千円であります。
4 他勘定振替高は鉱害防止工事費用 3,543千円、研究開発費 8,243千円、販売費 13,627千円を含みます。	4 他勘定振替高は鉱害防止費用 3,699千円、研究開発費 19,546千円、販売費 11,799千円を含みます。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計			
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金							
					資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	1,018,126	564,725	564,725	104,512	36,439	3,347	640,390	504,974	1,289,664	14,690	2,857,825	
事業年度中の変動額												
資産圧縮積立金の取崩（千円）（注.1）					1,588			1,588	-		-	
資産圧縮積立金の取崩（千円）					1,490			1,490	-		-	
特別償却準備金の取崩（千円）（注.1）						1,673		1,673	-		-	
特別償却準備金の取崩（千円）						1,673		1,673	-		-	
剰余金の配当（千円）（注.1）								32,479	32,479		32,479	
剰余金の配当（千円）								38,966	38,966		38,966	
役員賞与（千円）（注.1）								7,600	7,600		7,600	
当期純利益（千円）								208,528	208,528		208,528	
自己株式の取得（千円）										1,962	1,962	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）												
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	3,079	3,347	-	135,910	129,482	1,962	127,519	
平成19年3月31日 残高（千円）	1,018,126	564,725	564,725	104,512	33,359	-	640,390	640,884	1,419,146	16,653	2,985,345	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	23,431	23,431	2,881,256
事業年度中の変動 額			
資産圧縮積立金の 取崩（千円） （注.1）			-
資産圧縮積立金の 取崩（千円）			-
特別償却準備金の 取崩（千円） （注.1）			-
特別償却準備金の 取崩（千円）			-
剰余金の配当 （千円） （注.1）			32,479
剰余金の配当 （千円）			38,966

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
役員賞与 (千円) (注.1)			7,600
当期純利益 (千円)			208,528
自己株式の取得 (千円)			1,962
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)(千円)	6,208	6,208	6,208
事業年度中の変動 額合計(千円)	6,208	6,208	121,311
平成19年3月31日 残高(千円)	17,222	17,222	3,002,568

(注.1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
					資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残 高(千円)	1,018,126	564,725	564,725	104,512	33,359	-	640,390	640,884	1,419,146	16,653	2,985,345
事業年度中の変動額											
資産圧縮積立金の 取崩(千円)					1,422			1,422	-		-
特別償却準備金の 積立(千円)						5,732		5,732	-		-
剰余金の配当 (千円)								77,897	77,897		77,897
当期純利益 (千円)								148,559	148,559		148,559
自己株式の取得 (千円)										3,533	3,533
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額) (千円)											
事業年度中の変動額 合計(千円)	-	-	-	-	1,422	5,732	-	66,352	70,662	3,533	67,128
平成20年3月31日 残 高(千円)	1,018,126	564,725	564,725	104,512	31,936	5,732	640,390	707,237	1,489,809	20,187	3,052,474

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高	17,222	17,222	3,002,568
事業年度中の変動 額			
資産圧縮積立金の 取崩(千円)			-
特別償却準備金の 積立(千円)			-
剰余金の配当 (千円)			77,897

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期純利益 (千円)			148,559
自己株式の取得 (千円)			3,533
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)(千円)	10,026	10,026	10,026
事業年度中の変動 額合計(千円)	10,026	10,026	57,102
平成20年3月31日 残高(千円)	7,196	7,196	3,059,670

重要な会計方針

項目	第112期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第113期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)子会社株式 同左 (2)其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法を採用しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7~50年 機械装置及び車両運搬具 4~9年	(1)有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,182千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ17,235千円減少しております。

項目	第112期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第113期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権は5年間均等償却を採用 しております。 また、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業 員賞与の支給見込額のうち当期に帰属 する部分を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度 における支給見込額に基づき計上して おります。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき計上してあり ます。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるた め、内規に基づく期末要支給額を計上し ております。 (6) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規 定する特定施設の使用終了後における 鉱害防止費用の支出に備えるため同法 第7条第1項の規定により、金属鉱業事業 団に積立てることを要する金額相当額 を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左 (6) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左
8. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

第112期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第113期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,002,568千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が6,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

表示方法の変更

第112期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第113期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において、「減価償却費」に含めて表示しておりました営業権償却額は、当事業年度より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度において営業権償却は、減価償却費に28,339千円含まれております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第112期 (平成19年3月31日)	第113期 (平成20年3月31日)
1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。 受取手形 5,640千円	1

(損益計算書関係)

第112期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第113期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高には製品のほか、副産物が含まれております。 2 他勘定より振替高は、商品の仕入高等19,322千円、他勘定へ振替高は、原材料他への振替高等3,403千円であります。 3 その他の営業収益 当社ビルの一部を賃貸している収益であり、直接費用13,781千円(内減価償却費 3,528千円)を控除後の金額であります。 4 関係会社項目 関係会社に対する取引高は次のとおりであります。 受取配当金 52,800千円 業務指導料 4,800 5 6 固定資産除却損 建物の除却損 4,692千円、機械及び装置の除却損 8,842千円他であります。 7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,543千円	1 同左 2 他勘定より振替高は、商品の仕入高等33,461千円、他勘定へ振替高は、原材料他への振替高等12,089千円あります。 3 その他の営業収益 当社ビルの一部を賃貸している収益であり、直接費用13,938千円(内減価償却費3,580千円)を控除後の金額であります。 4 関係会社項目 関係会社に対する取引高は次のとおりであります。 受取配当金 54,450千円 業務指導料 4,800 5 固定資産売却益 車両及び運搬具 594千円他であります。 6 固定資産除却損 建物の除却損 1,987千円、機械及び装置の除却損 5,417千円他であります。 7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 21,683千円

(株主資本等変動計算書関係)

第112期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	37,778	4,957	-	42,735
合計	37,778	4,957	-	42,735

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,957株は、単元未満株式の買取による増加であります。

第113期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	42,735	10,772	-	53,507
合計	42,735	10,772	-	53,507

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加10,772株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

第112期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				第113期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																							
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械装置及び運搬具	6,868	63	6,805	機械装置及び運搬具	6,868	826	6,042																				
工具、器具及び備品	28,301	4,751	23,549	工具、器具及び備品	46,409	10,866	35,542																				
合計	35,169	4,815	30,354	合計	53,277	11,692	41,584																				
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,354千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,749千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,749千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	5,972千円	1年超	24,382千円	合計	30,354千円	支払リース料	2,749千円	減価償却費相当額	2,749千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,593千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,991千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,584千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,877千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,877千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左 同左</p>				1年内	9,593千円	1年超	31,991千円	合計	41,584千円	支払リース料	6,877千円	減価償却費相当額	6,877千円
1年内	5,972千円																										
1年超	24,382千円																										
合計	30,354千円																										
支払リース料	2,749千円																										
減価償却費相当額	2,749千円																										
1年内	9,593千円																										
1年超	31,991千円																										
合計	41,584千円																										
支払リース料	6,877千円																										
減価償却費相当額	6,877千円																										

(有価証券関係)

第112期(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第113期(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第112期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第113期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 7,534	未払事業税 4,063
賞与引当金繰入超過額 26,946	賞与引当金繰入超過額 26,285
貸倒引当金繰入限度超過額 2,364	貸倒引当金繰入限度超過額 2,138
繰延税金資産(流動)計 36,844	繰延税金資産(流動)計 33,428
繰延税金負債(流動)計 -	繰延税金負債(流動)計 -
繰延税金資産(流動)純額 36,844	繰延税金資産(流動)純額 33,428
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金繰入超過額 13,728	役員退職慰労引当金繰入超過額 16,873
退職給付引当金繰入限度超過額 71,955	退職給付引当金繰入限度超過額 92,161
金属鉱業等鉱害防止引当金否認額 872	その他有価証券評価差額金 2,260
固定資産除却損 2,640	繰延税金資産(固定)計 111,296
繰延税金資産(固定)計 89,196	繰延税金負債(固定)との相殺額 32,420
繰延税金負債(固定)との相殺額 34,003	繰延税金資産(固定)純額 78,875
繰延税金資産(固定)純額 55,193	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	資産圧縮積立金 21,469
資産圧縮積立金 22,425	特別償却準備金 3,853
その他有価証券評価差額金 11,577	その他有価証券評価差額金 7,097
繰延税金負債(固定)計 34,003	繰延税金負債(固定)計 32,420
繰延税金資産(固定)との相殺額 34,003	繰延税金資産(固定)との相殺額 32,420
繰延税金負債(固定)純額 0	繰延税金負債(固定)純額 -
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.2%	法定実効税率 40.2%
(調整)	(調整)
交際費等永久差異 4.4%	受取配当金等永久差異 6.7%
住民税均等割 1.4%	住民税均等割 2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.6%

(1 株当たり情報)

項目	第 1 1 2 期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第 1 1 3 期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	231.20円	235.79円
1 株当たり当期純利益 (円)	16.05円	11.44円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	同左

(注) 1 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 1 1 2 期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第 1 1 3 期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	208,528	148,559
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	208,528	148,559
期中平均株式数 (株)	12,989,138	12,980,613

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 1 1 2 期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第 1 1 3 期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	-	3,059,670
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	-	3,059,670
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	-	12,975,993

(重要な後発事象)

子会社株式の追加取得に関する事項

当社は、平成20年3月11日に開催しました取締役会において、当社連結子会社の日本アトマイズ加工株式会社の株式2,430株を追加取得することを決議し、平成20年4月1日に当該株式を取得いたしました。次いで、平成20年6月10日の取締役会にて更に600株追加取得することを決議し、平成20年6月12日に当該株式を取得いたしました。これにより所有割合が100%となり、日本アトマイズ加工株式会社は当社の完全子会社となりました。

(1) 株式取得の目的

当社は、事業基盤拡充の一環として平成12年8月に各種金属粉末の製造・販売を営む日本アトマイズ加工株式会社（非上場）を連結子会社化いたしました。

当社は、この関係を更に発展させるためには、互いの経営資源を効果的かつ効率的に活用し、グループ経営における意思決定の迅速化、自由度の確保、グループとしての内部統制体制の強化、更には研究開発・技術・製造・販売の各領域で相乗効果を発揮することを期して、日本アトマイズ加工株式会社を当社の完全子会社とすることが最善であると判断いたしました。

(2) 対象の子会社の名称

日本アトマイズ加工株式会社

(3) 株式の取得先及び取得株式数

(平成20年4月1日取得分)

福田金属箔粉工業株式会社 1,200株

個人株主（9名） 1,230株

(平成20年6月12日取得分)

個人株主（1名） 600株

(4) 株式取得の時期

(平成20年4月1日取得分)

譲渡契約日 平成20年3月11日

受渡日 平成20年4月1日

(平成20年6月12日取得分)

譲渡契約日 平成20年6月12日

受渡日 平成20年6月12日

(5) 株式取得数、取得価額、取得前後の所有株式の状況

(平成20年4月1日取得分)

取得前の所有株式数 3,300株（議決権比率 52.13%）

取得株式数 2,430株（取得価額 461,700千円）

取得後の所有株式数 5,730株（議決権比率 90.52%）

(平成20年6月12日取得分)

取得前の所有株式数 5,730株（議決権比率 90.52%）

取得株式数 600株（取得価額 114,000千円）

取得後の所有株式数 6,330株（議決権比率 100.00%）

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	大和生命保険(株)	3,600	180,000
		日本坩堝(株)	254,000	60,452
		日本化学産業(株)	59,000	44,191
計			316,600	284,643

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,189,070	11,270	4,369	1,195,971	793,925	29,698	402,045
構築物	222,307	-	-	222,307	185,207	4,214	37,100
機械及び装置	2,095,835	118,670	8,161	2,206,345	1,859,364	75,286	346,980
車両及び運搬具	22,552	3,450	3,650	22,352	18,277	1,466	4,075
工具、器具及び備品	228,111	3,472	39,114	192,470	175,482	6,761	16,987
土地	4,545	-	-	4,545	-	-	4,545
建設仮勘定	5,200	134,293	136,863	2,630	-	-	2,630
有形固定資産計	3,767,624	271,156	192,157	3,846,623	3,032,256	117,427	814,366
無形固定資産							
のれん	141,698	-	141,698	-	-	28,339	-
借地権	16,428	-	-	16,428	-	-	16,428
鉱業権	18,633	-	-	18,633	18,623	-	10
ソフトウェア	55,267	341	135	55,473	52,176	4,140	3,296
電話加入権	827	-	-	827	-	-	827
水道施設利用権	200	-	-	200	145	13	54
無形固定資産計	233,055	341	141,833	91,563	70,946	32,493	20,617
長期前払費用	14,653	2,583	-	17,236	15,382	749	1,853

(注)機械及び装置の当期増加額の主なものは、アンチモン酸ソーダ設備 95,860千円の取得であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,882	5,319	-	5,882	5,319
賞与引当金	67,030	65,386	67,030	-	65,386
役員賞与引当金	6,600	7,500	6,600	-	7,500
役員退職慰労引当金	34,150	7,825	-	-	41,975
金属鉱業等鉱害防止引当金	3,617	-	-	-	3,617

(注) 1. 各引当金の計上基準については、重要な会計方針に記載しております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	798
預金	
当座預金	181,794
普通預金	162,623
外貨預金	35,107
其他固定性預金	933
小計	380,459
合計	381,258

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日弘ビックス(株)	9,330
大洋興産(株)	8,482
三木産業(株)	7,889
(株)十川ゴム	5,874
白石カルシウム(株)	4,808
その他	11,651
合計	48,037

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年 4月	19,385
5月	2,807
6月	22,836
7月	2,591
8月	416
合計	48,037

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
双日(株)	201,611
小西安(株)	129,950
昭和興産(株)	90,419
(株)カネカ	77,855
三菱商事(株)	60,259

相手先	金額(千円)
その他	779,775
合計	1,339,872

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
1,484,977	5,742,889	5,887,994	1,339,872	81.46	90.02

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税が含まれております。

二 製品

品目	金額(千円)
三酸化アンチモン	480,710
その他	48,593
合計	529,303

ホ 原材料

品目	金額(千円)
金属アンチモン	289,054
その他	129,172
合計	418,226

ヘ 半製品

品目	金額(千円)
中間三酸化アンチモン	126,374
その他	45,691
合計	172,065

ト 貯蔵品

品目	金額(千円)
貯蔵資材類	26,824
合計	26,824

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
親和物産(株)	157,488
CHINA MINMETALS NON-FERROUS METALS CO.,LTD.	29,195

相手先	金額(千円)
日本五金鉱産(株)	26,062
HUNAN ZHONGNAN ANTIMONY & TUNGSTEN TRADING CO.,LTD.	24,279
双日(株)	13,923
その他	34,989
合計	285,938

□ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	112,500
(株)みずほ銀行	83,750
三菱UFJ信託銀行(株)	75,000
三井住友銀行	50,000
合計	321,250

八 退職給付引当金

	金額(千円)
退職給付債務	422,313
年金資産	193,055
前払年金費用	5,725
合計	234,984

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株、5株、10株、50株、100株、500株、1,000株、10,000株、及び100未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	「株式の名義書換え」の項に同じ
株主名簿管理人	〃
取次所	〃
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお電子公告は当社のウェブサイトに掲載しておりそのアドレスは次の通りです。 http://www.nihonseiko.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 単元未満株式の買取手数料については、平成20年4月25日の取締役会において平成20年5月1日から無料とすることが決議されました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第112期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(2)有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第112期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年9月6日関東財務局長に提出。

(3)半期報告書

（第113期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本精鉱株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 高山 秀廣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河野 明 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精鉱株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

日本精鉱株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 高山 秀廣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河野 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精鉱株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、連結子会社日本アトマイズ加工株式会社の株式を追加取得し完全子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本精鉱株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 高山 秀廣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河野 明 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精鉱株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

日本精鉱株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 高山 秀廣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河野 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精鉱株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、連結子会社日本アトマイズ加工株式会社の株式を追加取得し完全子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。